

仙台市男女共同参画推進センター

エル・パーク仙台

調査日：2011年8月3日

仙台市は宮城県の中部に位置し、同県の県庁所在地であるとともに、104万人の人口を有する東北地方最大の都市である。東日本大震災では宮城野区の震度6強を始め、各区で震度6強から5強を記録した。仙台市全体の人的被害は、死者704人、行方不明者26人。全半壊の建物被害は82,560棟（9月22日現在^{*}）。特に津波に見舞われた宮城野区、若林区の太平洋沿岸地域の被害が大きかった。

インタビュー対応者は、仙台市男女共同参画推進センター「エル・パーク仙台」男澤修館長、渡邊ひろみ管理事業係長。

1 発災時の状況

◆当日の様子

エル・パーク仙台（以下、エル・パーク）は、築24年の商業ビル「141ビル」の5階、6階部分に入っている。本震が来たときは揺れが大きく、施設内にいた、合わせて250人ほどの利用者、スタッフだれ一人立ち上がれないような状況だった。スタッフは「姿勢を低くして落下物に注意してください」と利用者に声がけし、揺れが収まった後、けが人がいないか各部屋を見て回った。

これまでも大きい地震をいくつか体験してきたが、ビルが停電になることはなかった。ところが、今回は停電で電燈が消え、電話もパソコンも使えず、情報がまったく入って来なくなったため、ビルを出て避難することを決めた。

各部屋の利用者に私物を持ってロビーに出てもらうよう声をかけ、フロアごとにスタッフが誘導して非常階段を使って全員外へ出た。非常電源が入ったのでまっ暗にはならず、足元は確認できたが、6階ではスプリンクラーが壊れて水浸しになり、5階にも水がもれ出てきた。恐怖感があったが、利用者、スタッフとも混乱することなく、落ち着いて道路をはさんで向かい側にある勾当台公園へ避難することができた。

勾当台公園は指定避難所のため、あちこちから人が避難してきていて、大変混み合った

^{*} インタビューについては8月3日に実施したが、被害状況については原稿執筆時の最新情報を掲載した。

状態だった。利用者の1人が、気分が悪いと横になったが、聞けば、阪神・淡路大震災経験者だという。避難した利用者にはエル・パークには戻れないことを伝え、全員そのまま帰宅してもらった。

避難する際、スタッフは自分の持ち物を持たずに表に出てしまったため、夕方、いったん、エル・パークに戻るようになった。施設は、6階と5階の一部が水浸し、ホール天井の吊り物の滑車が外れて、壁面の掲示物はみな落ちていた。

事務所の中は机や椅子などが倒れ、物があたり一面に散乱している。バッグなど自分の持ち物を探し出し、利用者の忘れ物や落し物も拾い集めて保管した。ビル管理者と話し合ったところ、ビルの安全性の判断がつかず、非常用電源で発電できる時間も限られているため、その日は夕方5時に解散して、翌日改めて出勤することになった。

◆発災翌日からエル・ソーラ仙台再開まで

翌日、出勤できたスタッフで施設を片付けようとしたが、電気が復旧しないために作業が進まず、安全性も確認できないため、ビルの管理人から作業はできるだけ短時間で行うようにと言われた。震災後3日目も電気が復旧せず、片付け作業をどうにか始められたのは、非常用発電機の燃料が確保できた4日目からだった。自宅が被災したスタッフも、被災して4、5日後にはほとんどが出勤してきた。水浸しの施設内を清掃し、倒れた机や椅子、本棚、資料などを元にあった場所に戻して、「ものを考えられるような環境」になるまで、約1週間かかった。

そんな状況ではあったが、財団法人せんだい男女共同参画財団（以下、財団）は、男女共同参画推進センターを少しでも早く再開させたいと考えた。仙台市も混乱した状態にあったが、市の所管課と相談して、急ぎよ、被災が少なかった姉妹館エル・ソーラ仙台（以下エル・ソーラ）を、4月5日から再開することに決めた。エル・パークは被害が大きく、身動きがとれない状況だったため、当分の間、閉館することになった。

エル・ソーラを再開しようとしたとき、他の仙台市の公共施設の多くは、被災したり避難所になったりしていて、市民が利用できない状態だった。財団は、エル・ソーラ29階に多くの市民に利用してもらえるスペースを立ち上げるに当たって、エル・パークの市民活動支援機能を確保するため、特定非営利活動法人イコールネット仙台（以下、イコールネット仙台）にもスペースに常駐してもらうことにした。

イコールネット仙台は、エル・パークが2003年から「市民活動スペース」の管理運営を委託している団体である。渡邊係長は、「イコールネット仙台の運営は利用者の目線をよくとらえていて、男女共同参画センターの運営に多様性をもたらしてくれていると感じていました」と評する。財団が市との調整にもどかしさを感じつつ、何かやらなければと模索していたとき、強力なパートナーになったのは、日ごろから協働して事業を行ってきたNPOであった。

エル・ソーラとイコールネット仙台の協働によって、そのスペースは、「ここらと暮らしの立ち直りを支援するスペース」として運営され、さらに、「せんとくネット」などの支援活動につながっていく。財団は、活動状況を随時、市に報告しながら、NPOと協働で支援

【センター概要】

1987年、金融機関、デパートなどが集まる仙台の中心地の商業ビルの5階、6階部分に、仙台市婦人文化センターとして開館。2001年に財団法人せんだい男女共同参画財団が設立され、仙台市男女共同参画推進センター（愛称エル・パーク仙台）と名称変更したセンターの管理運営を仙台市から受託。その後、2004年からは同財団が指定管理者となっている。また、2003年には、姉妹館エル・ソーラ仙台が開館。「2館で1つの男女共同参画推進センター」の取組指針のもと、エル・パーク仙台は、講座・セミナーのほか、主に市民活動支援機能を担う。職員数12人。専有面積3,900㎡。

URL <http://www.sendai-l.jp/>

を広げていった。

エル・ソーラ再開の4月5日から2～3週間は、エル・パークのスタッフも応援に行き、「こころと暮らしの立ち直りを支援するスペース」の業務を手伝ったが、エル・パークとしても、1日も早く市民グループが活動できる場を開きたいと思っていた。ところが復旧への途上にあつた4月7日、仙台市はふたたび震度6強の強い地震に見舞われ、エル・パークの内部は被災直後の状態に戻ってしまう。これにはスタッフの気持ちもくじけそうになったが、気を取り直して、施設の再開に向けて動き出した。

◆震災対応に忙殺される所管課

多くの被災者が出た仙台市では、避難所や支援物資の対応などに総がかりで当たっており、所管課も市全体の緊急度の高い業務に当たらざるを得なかった。相談や報告のために所管課に電話をしても、だれもいないということもあった。男澤館長は「男女共同参画課の職員は、8月に入っても、まだ応援勤務をしていますよ」と、事情を説明する。「被災直後は、避難所だけでも市内に288か所あり、そこには職員がはりつかなければなりません。最初の4、5日は仙台市のコンピューターシステムがダウンしてしまい、事務作業も大混乱という状態で担当業務を行いながら、避難所に行き、出勤できない職員の分まで仕事をするということでしたから、仙台市も大変でした。いまでも、当財団も含め外郭団体の職員の中には、仮設住宅の申込みの事務作業を手伝いに行っている人もいます」。エル・パークのスタッフも震災直後は市の災害時緊急電話相談の対応に出向いた。

情報が錯綜し、どこもかしこも待ったなしの対応に追われる混乱の中、財団と仙台市との間でエル・パーク再開に向けての調整が行われた。被害状況を報告して修繕計画を示し、補正予算が生まれ、発注し、工期の見積りが出て再開の目途が立ったのは4月下旬のことだ。まず、市民活動のスペースである5階を6月16日に再開し、6階は次の補正予算で修繕するという方針が決まった。6階部分の再開が9月21日に決まったのは、7月になってのことだった。

◆再開に向けて

エル・パークの会議室など有料で貸し出す施設は、窓口での予約のほかに、仙台市の「市民利用施設予約システム」でインターネットや市民用端末を使って予約することもでき、料金を前払いする制度で運営されている。震災後、当分の閉館が決まり、エル・パークのスタッフは、施設予約をしていたグループに1件1件、施設が使えなくなったことや返金について電話連絡をした。

「みなさん、ご無事でいらっしゃいますか？」と言葉をかけると、活発に活動しているグループですら活動の場を失って困っていること、代替施設としてエル・ソーラを案内しても、高層ビルの29階に位置するエル・ソーラは恐怖感があって利用したくないという人がいることがわかった。スタッフはエル・パークの1日も早い再開が求められていることを実感し、利用者の期待に応えるために、ただ元通りにするのではなく、よりよい施設にして再開しようと話し合った。

3月から4月上旬は、毎日何をしていたか思い出せないくらい忙しかった。5階部分の再開が6月16日に決まったのは4月下旬だったが、「施設が使えるというあてさえあれば、メンバーも動き出せる」という利用者の声に後押しされて、5月1日から施設利用の予約受付を開始することにした。しかし、この時点では、エル・パークの窓口での申込みができなかったため、予約システムやエル・ソーラの窓口、電話、ファクスを駆使して予約申込みが行われた。

◆避難所への応援

宮城野区役所の仲介で、5月、財団の職員が避難所の応援に入る機会があった。この機会を提供してくれたのは、仙台市の男女共同参画課長、財団の専務理事を歴任し、現在は宮城野区長の職にある女性で、財団の職員がのちの事業のために避難所の実情を知る機会にもなった。

避難所は、それ自体が1つの集団であり、生活の場である。避難所に入って「女性の視点」で自然に改善が提案できればよいけれど、財団の職員だからといって無理やり何かしようとしないうこと、避難所の実情をじかに見て感じてくるのを優先することを心にとめて、活動を行った。渡邊係長が担当したのは、昼食・夕食の仕度、自転車の貸出し対応などだが、食事作りは調理場に立つ時間が長い上重い荷物運びなどがあり、かなりの重労働だった。女性の中には避難所から仕事に通っている人もいる。せっかくの休日も大人数の食事作りを終日担わなければならなかったとしたら、心身ともにかなりの負担になったであろう。

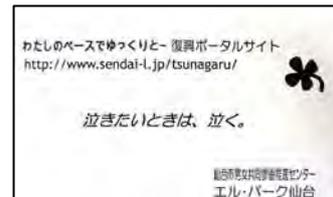
ほかにも女性たちが避難所で大変な思いをしているという話はいくつか耳にした。例えば女性たちが着替えや授乳のために仕切りをつけたいと提案したが、体調が悪い高齢者に目が行き届かなくなると反対する人がいて実現しなかったという。内閣府が都道府県に宛てて出した「東日本大震災への女性のニーズに対応した支援について（平成23年4月28日時点）」という通知の中に「避難所生活の改善」があり、プライバシーを確保できる仕切りの工夫などの「女性に配慮した避難所の設計」も入っていたが、必ずしも実行には結びつ

かないというのが現実のようだ。

2 実施した活動

◆メッセージカード

小さな四葉のクローバーの切り抜きがほどこされた名刺サイズのピンク色のカードには、「わたしのペースでゆっくりと～復興ポータルサイト <http://www.sendai-l.jp/tsunagaru/>『泣きたいときは、泣く。』」と書かれている。



メッセージカード

6月16日のエル・パーク再開の日、窓口でスタッフは、ほっとする一言メッセージを添えた復興ポータルサイトの案内カードを、利用者に1枚1枚手渡した。カードは数種類用意されていて、それぞれ違った一言が記されているのだが、利用者と言葉を交わす中で、スタッフが一番利用者の気持ちに添うような言葉を選んで、渡すようにした。

閉館中、利用者との電話で、「津波被害にあった人たちより被害が少ないのに、自分は何も動き出せない」という市民の声をたくさん聞いた。自分の無力を責め罪悪感を持っている市民が多いことに、スタッフは心を痛めた。「そんなにがんばらなくていいんだよ」「泣きたいときには泣こう。疲れる前に休もう」ということを伝えたい、それを押し付けではなく伝えられる方法として、カードにほっとする一言メッセージを記し、渡すことにした。

メッセージカードは、多くの利用者が喜んで持って帰ってくれた。カードを持っていった人が、復興ポータルサイトを見ることで、復興における女性の視点の大切さにも気づいてくれればというのが、スタッフの願いである。

◆つながる掲示板

エル・パーク再開に当たって、市民グループの展示が始まるまでの10日間、自分の気持ちをカードに書いて貼る「つながる掲示板」を用意することにした。短い時間に一気に準備したため、雑にはなったが、目立つ掲示板をつくることができた。

掲示板は会議室前の展示スペースに設置した。エル・ソーラで実施している、せんとくネットにちなんで、シャツをかたどったカードにメッセージを書き、街並みの上に洗濯物が干されているようなイメージで貼っていく。エル・ソーラの「女性の悩み災害時緊急ダイヤル」に寄せられていた震災同居（震災によって、それまで別居していた親族が同居すること）などいくつかの悩みをカードに書き、それも貼



つながる掲示板

っておいた。「3月11日は何をしていましたか。震災で何が変わりましたか。気軽に書いてみてくださいね」というセンターからのメッセージも添えた。

カードに自分の思いを書くことが、気持ちを整理するきっかけになればと思って始めたのだが、掲示板を見ていると、多くの利用者が真剣な顔つきでメッセージを読んでいる。苦しさを抱えているのは自分だけではないと、多少なりともつらい気持ちがやわらげばいい。掲示板は、その後も場所を移動し、内容を変更しながら継続している。

◆「場」が持つ力

3か月ぶりの再開となった6月16日、窓口の事務処理量が、通常の6～7倍になるくらい、多くの利用者が来館した。利用者は口々に「再開おめでとうございます！」と言って入ってきて、スタッフは涙が出そうになったという。再開から10日間ほどこういう状態が続き、エル・パークの再開を多くの利用者が待っていてくれたこと、場を開くことの大切さをスタッフは痛感した。

公共施設は、単に市民が使うだけの場ではないと渡邊係長は言う。そこに仲間がいて、顔なじみのスタッフがいる集いの場である。利用者は、震災前に使っていた公共施設で、いつものメンバーやスタッフと活動を再開させることで、ようやく「元通りになれた」「復興の緒についた」「スタートラインに立てた」という気持ちを持てたのではないか。場とは、部屋とか物だけでなく、心も集えるところで、場があるということが支援そのものになっている。公共施設の本来の役割とは、そういうものなのかもしれないと渡邊係長は感じている。

◆団体交流と市長と語る会

7月に入って、ようやく恒例のセンターの登録団体交流会を行うことができるようになった。通常、交流会はグループの活動紹介からはじまるのだが、震災後に行われた会では、自分の震災体験からスタートして、「こんな状況で自分は苦しい思いをしている」「グループで何もやれておらず、もどかしい」といった内容の話になった。

辛さを語るグループに、少し先に活動を開始したグループが、それでいいんだよと言葉をかける。当事者同士の交流は、スタッフや行政の言葉以上に胸に響くものがあったようであった。登録団体交流会は、グループが集い、交流できる環境や機会をつくることの大事さを改めて確認する会となった。

仙台市の主催で、奥山恵美子市長が直接、仙台の復興について女性の意見を聞くという会がエル・パークを会場に行われた。参加した女性は約100人、復興プランの説明を聞くというよりも、復興ビジョンを市長が語り、それに対して女性たちが意見を述べていくという会であった。参加者の満足度も高かったと聞いている。

3 今後の活動

◆市民グループのゆるやかなネットワーク形成を推進

エル・パークでは、場を最大限に活用した市民活動支援を行っていく中で、被災した市民をも支援できればと考えている。

その1つが、市民グループのゆるやかなネットワーク形成だ。震災の前後で、メンバーがおかれた状況などによりグループの活動に差が出てしまった。震災直後から、活発に活動しているグループもあれば、そうでないグループもあり、そのことで罪悪感や疲労感を持っているという。エル・パークは、市民グループがそれぞれ自分たちの足元を確かめながらゆっくりとでも立ち上がっていきけるよう、グループ同士がタテ・ヨコに、さらにグループと個がつながる機会を提供し、ゆるやかなネットワーク化を進めていく。

タテのつながりをつくるために特に力を入れているのが、若者のための市民活動体験事業だ。活動を次の世代に伝えたい、つなぎたいという思いを持った市民グループが、若者（大学生など）に市民活動体験の場を提供するという事業で、エル・パークは市民グループと若者の架け橋のような役割を果たしている。

また前出の登録団体交流会は、グループ同士のヨコのつながりを強めるためのものだ。いろいろなグループの活動を知り交流することで、自分たちの活動を見つめ直したり、グループ同士が協力し合ったり、足りないものを補完しあったりし、そこから新たな展開を生み出していく。震災後、子どもの手遊びの道具をつくるグループや読み聞かせのグループ、子どもの一時預かりのグループなど 8 つの団体が集まって連携し、被災した子どもを支援する新しいネットワークができた。

ほかにも、エル・パークは震災関連情報などの掲示物も充実させて、市民グループへの情報提供を行っていく予定だ。

◆震災と女性のエンパワメント

今回の大災害に直面して、男女共同参画はどこへ行ってしまったのだろうと感じたと渡邊係長は言う。例えば避難所では、リーダーシップをとれる女性は少なく、固定的性別役割分担意識は強化されたというのが実感だった。いままでやってきたことは何だったのかという無力感にも襲われた。

「日ごろできていないことは非常時にもできない」と男澤館長も渡邊係長も断言する。ふだんから地域の中で女性がリーダーになって活動するという状況ができていなければ、非常事態になって「あなたがリーダーね」と言われても動けるわけがない。非常時にも自分たちの意見を率直に述べ、周囲と調整し、行動できるようになるには、日常の暮らしの中で、それができていなければならない。「東北の女性は我慢強い、おとなしすぎるといわれます。いま、何が欲しいということも遠慮してしまう。言うことがわがままだと思ってしまう。避難所などで勇気を奮って意見を言った女性に対して『わたしもそう思う』と応援もできないから、意見を言った女性は孤立して、避難所に居にくくなってしまう。今回

の震災で、女性全体をエンパワメントしていくことが必要だと強く思いました。それが地域の男女共同参画を進めていくことにもつながると思います」と渡邊係長は語った。

◆利用者とのコミュニケーションを大切に

かつて仙台市がエル・パークの廃止を含めた施設の見直しを提示したとき、たくさんの市民グループが懸命に存続の署名活動や運動をしてくれたことがあった。スタッフは利用



「市民活動スペース」の掲示物

者の気持ちが以前に増してわかるようになり、施設管理者として、施設を貸してあげますというのではなく、対等の立場で一緒に施設を育てていくということの意味に気づかされた。

また、利用者丁寧に会話を重ねていくと、利用者が「男女共同参画についてちょっと考えてみてもいいわ」となることもあるし、スタッフからのアドバイスがきっかけとなって新たに登録団体となることもある。スタッフと話すことが、利用者の男女共同参画の気づきにつながっている。



「市民活動スペース」の掲示物

そういった経験から、エル・パークのスタッフは、利用者との顔が見える関係作りのためのコミュニケーションを大切にしてきた。そして被災後は、利用者との会話がスタッフを励まし、メッセージカードや掲示板のアイデアの源にもなった。

地道でゆっくりとした歩みではあるけれど、こういう個別の丁寧なコミュニケーションを積み重ねることで、エル・パークはこれからも男女共同参画の裾野を広げていきたいと考えている。

◆震災後を振り返って

震災直後、財団も市も混乱して、どこから手をつけていいかわからない状態だった。今回の震災のように、施設が使えなくなった、機能の大部分が停止してしまったという非常事態に陥ったとき、財団の機能の何を優先して復活させるか、何をまずやるかというマニュアルがあればよかったと、渡邊係長は震災直後を振り返る。最低限必要な機能は何か、2館はそれぞれどんな動きをするのか、どういう団体と連携して支援体制をとるのかなど、市や財団全体で共通の認識があれば、震災後、より早く活動を始められたらと思う。

災害時の市民誘導マニュアルはエル・パークも備えており、年2回、防災訓練で実際に避難誘導などを行っていた。宮城県は大きい地震が来るといわれていた地域なので、比較的心構えもできていた。しかし、マニュアルは全員出勤（エル・パークはシフト勤務のため全員出勤の状況にはない）の前提で作られており、当日は建物の非常放送もまったく入らなくなってしまったため、出勤していた職員でなんとか対応するしかないという状況だっ

た。仮にシフト勤務に対応したマニュアルが作成されていたとしても、今回の地震のように、揺れで机も椅子もひっくりかえり、自分の携帯電話も手帳も連絡網も取り出せない状況では、マニュアルを見られたかどうか分からない。

ふだんから市民誘導マニュアルの自分の係以外のところも見ておき、全体をイメージしておくことが必要だが、結局のところ、何よりも望まれるのは、その場の状況を自分で判断し行動できる職員であることではないかと男澤館長は結んだ。